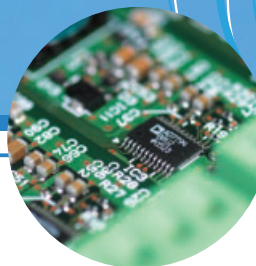


第27期 中間報告書
Interim Business Report 2007

2007年1月1日～2007年6月30日



銘柄コード4641

人が未来—Next Technology Frontier®

Alps 株式会社アルプス技研

Heart to Heart

Contents

経営理念／ごあいさつ	1-2
事業のご紹介	3
新たな企業価値創造への取り組み	4-6
経営品質向上への取り組み	7
ソシオカンパニーとしての取り組み	8
事業の概況	9
財務ハイライト(連結・個別)	10
財務諸表(連結・個別)	11-12
会社概要／株式の状況	13-14

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご理解とご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。ここに、「第27期中間報告書」をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当中間連結会計期間(2007年1月1日～2007年6月30日)におけるわが国経済は、生産の一部に弱さがみられるものの、個人消費は持ち直し、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、景気は回復を続けています。雇用情勢については、完全失業率は低下傾向で推移するなど、改善に広がりを見せています。

当社グループの主要顧客である製造業におきましては、電機・精密機器業界では、大型薄型テレビ等のAV機器、ワンセグ対応携帯電話、高機能デジタルカメラ等の販売が好調に推移し、自動車関連業界では、世界市場で燃費の良さを背景にした日本車の販売に支えられ堅調な水準を維持しました。

このような状況下、当社グループが属するアウトソーシング

社会や企業の発展も、個人の成長も技術開発も

すべて人間関係が基本であることを認識し

「人と人との心のつながりを大切にしよう」という意味を表しています。

業界においては、これらの業種を中心に製品開発や生産技術の開発も活発であり、設計・開発の技術者に対する需要は引き続き旺盛でありました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は111億22百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益は8億11百万円(同68.3%増)、経常利益は8億19百万円(同74.3%増)、中間純利益は5億50百万円(同644.1%増)となりました。

下期につきましては、原油価格の動向などに懸念材料はあるものの、景気は緩やかながら回復基調が続くものと思われれます。当社グループの主要顧客である製造業においては、引き続き製品・生産技術の開発は堅調に推移することが予想され、当社グループに対する設計・開発技術者派遣を中心とする技術提供への要請は強く、経営資源の再配分、事業の選択と集中により、通期につきましては、前期比増収増益を見込んでおります。

また、配当につきましては、従来期末配当のみとしておりまし

たが、当期より中間配当を実施することとし、中間配当金は1株当たり15円とさせていただきます、期末配当金につきましては41円、年間では56円を予定しておりますことをご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、これからも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2007年9月



代表取締役会長

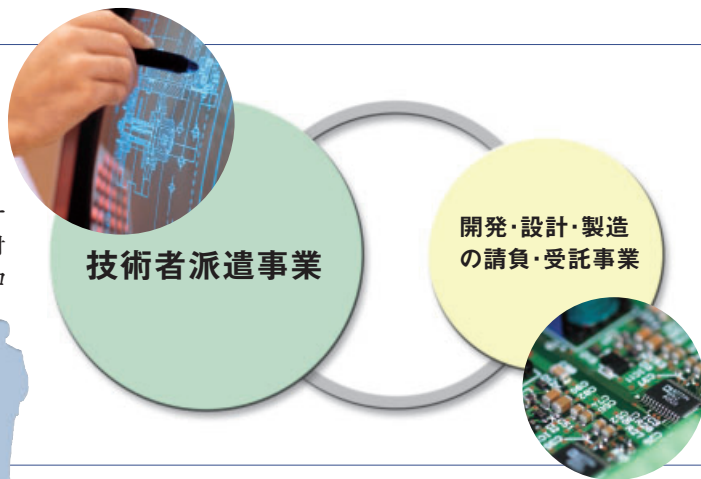
小林 孝雄

代表取締役社長

池松 邦彦

顧客企業のアウトソーサーとしての役割を担い、企業価値を創造します。

当社グループは、機械・電気・電子、情報技術、コンピュータソフトウェア開発及び化学系を含めた技術ニーズに対し、「労働者派遣法」に基づいた技術者派遣及びプロジェクトチームによる開発・設計・製造の一端を担う技術プロジェクト受託の技術提供を行っております。



技術者数2,800人

当社グループでは、優れた技術力を持つ2,800人の技術者を有しており、充実した教育・研修を通してスキルアップした技術者達は、日本全国の顧客企業の中で力強い戦力となって活躍しています。



技術に特化したプロ集団

顧客要請に応え得る技術フィールドを有しております。

技術フィールド

- 半導体 ●金型・工作機械設計
 - 産業機械設計 ●輸送機器設計
 - 電機・電子機械設計 ●AV機器設計
- など

約18種の事業領域



充実した教育制度

入社前・入社後・業務開始後のフェーズに合わせた、継続的かつ発展的なカリキュラムを設けております。

○『ヒューマンスキル』研修

自己が持っている潜在能力の発掘

○『社会人マナー』研修

社会人としての必須マナー教育

○『高度エンジニアスキル』研修

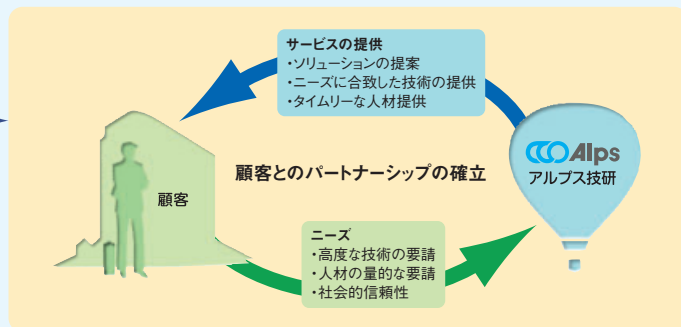
基礎教育から先端開発ツール操作の習得



第27期(2007年1月1日～2007年12月31日)は、第8次5カ年計画の最終年度として「人と組織の持続的成長モデルの確立」をテーマに掲げ、「事業価値の向上」「人間価値の向上」「社会価値の向上」に取り組み、総合的に企業価値を高めてまいります。

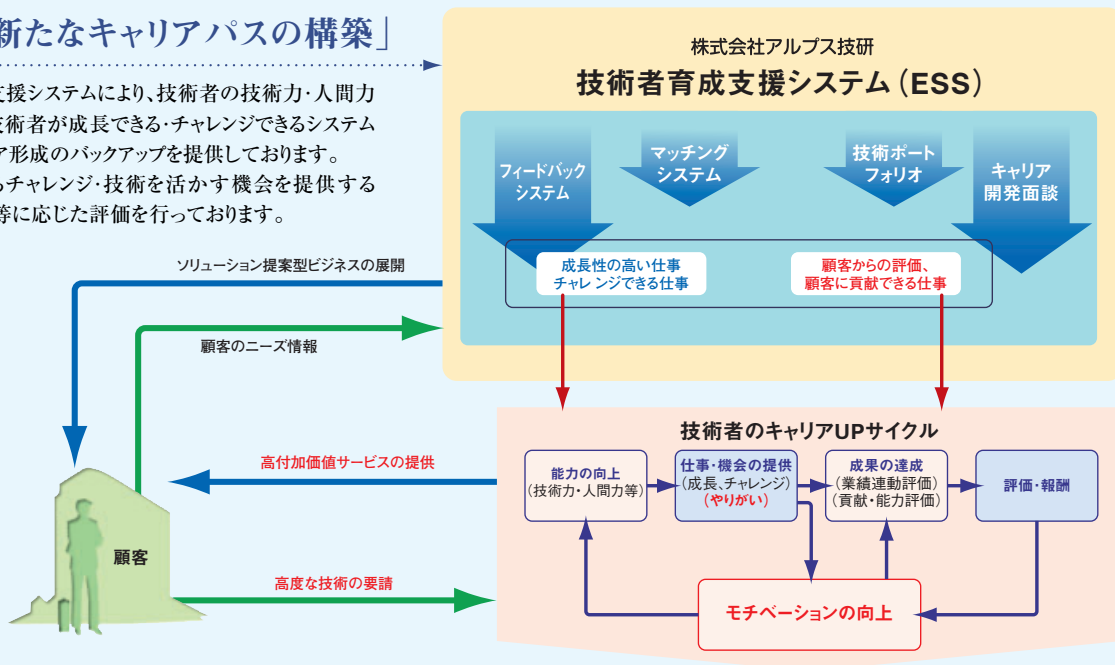
「顧客とのパートナーシップの確立」

- 製造業等の発展を支えるイコールパートナーを目指して、優れた技術力の提供、付加価値の高いソリューションの提案をいたします。



「技術者の新たなキャリアパスの構築」

- 技術者の育成支援システムにより、技術者の技術力・人間力の向上を図り、技術者が成長できる・チャレンジできるシステムを構築し、キャリア形成のバックアップを提供しております。
- 技術者に対するチャレンジ・技術を活かす機会を提供することにより、能力等に応じた評価を行っております。

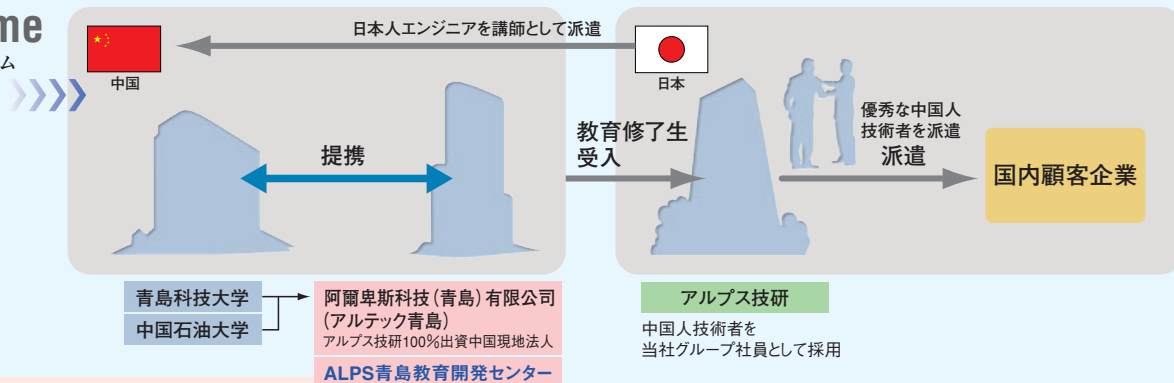


海外戦略

アジアにおける高度技術者集団の確立を図るべく、優れた外国人技術者を供給

Scheme

派遣のスキーム



外観



正門



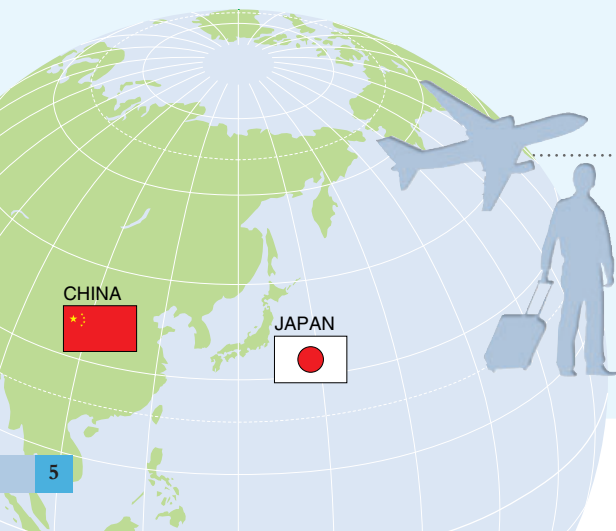
研修室

中国・青島市に当社グループの教育拠点を開設

2007年3月、中国人技術者の教育拠点として当社100%子会社の「アルテック青島」を中国・青島市に設立。同社は「ALPS青島教育開発センター」を同年7月に竣工し、当社と提携している青島科技大学や中国石油大学、並びに奨学金制度を設置したハルビン工業大学等の中国各大学卒業生の受け入れを開始しました。同教育センターでは、技術教育、日本語教育、ビジネスマナーなどの研修を行い、日本国内の技術者不足に対応した即戦力の技術者を養成します。(全寮制、収容人員:450名、3カ月間の研修後に当社またはグループで採用)

当社グループで中国人技術者約200名受け入れ

国内の技術者確保が厳しく顧客からの派遣要請が高まる中、当社グループは2007年9月～12月にかけて中国の大学卒業生約200名の技術者を順次受け入れ、技術教育、日本語教育、ビジネスマナーのカリキュラム終了後国内企業へ派遣してまいります。



CHINA



JAPAN

高齢者介護ビジネス

アルプス技研独自の高齢者介護事業のビジネスモデルを確立

本格的な少子高齢社会に対して、心のこもる良質な介護施設を求める社会的要請に応えるべく、介護・福祉事業に参入—2006年5月1日、神奈川県綾瀬市に介護付有料老人ホーム“アルプスの杜「綾瀬」”をオープンいたしました。

「手から手へ」「心から心へ」をモットーに、入居者・ご家族をサポートするサービスを提供しております。

サービスのご案内

①介護サービス：充実した設備と人の手で、心が通い合う介護を

ケアマネージャーが入居者のケアプランを作成し、プランに基づいた介護サービスをいたします。

機能訓練スペースや理容室、ワークステーションなど設備も充実。心身ともに生活をサポートいたします。

②食事提供サービス：1日30品目を目標に健康に留意したメニューを提供

業務委託先の給食会社の栄養士が作成した献立に基づき、バランスの取れた食事を提供しております。

③生活サービス：アットホームな環境で気くばり&心くばり

健康面とメンタル面の両方で快適な暮らしをサポート。ご家族も一緒に参加して、春にはお花見、夏には納涼祭、秋には紅葉狩り…四季折々楽しむイベントを開催しております。

④健康管理サービス：安全で安心できる居住環境を創出

年2回健康診断の機会を設ける他、看護師による日常の健康管理、協力医療機関の医師による往診・健康相談を行い、入居者の健康管理に努めております。



▲アルプスの杜「綾瀬」外観



シングルルームA▶



▲昼食メニューのイメージ



レクリエーションも充実▶

無料入居体験、試食会等のお問合せ、資料請求は

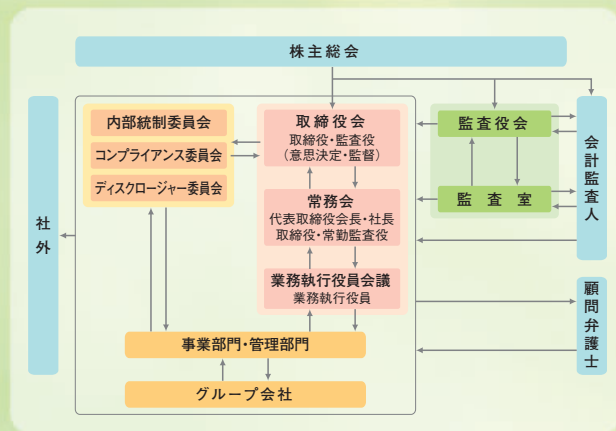
0120-372-573

担当：芦立（あしだて）

コーポレート・ガバナンス

当社は、社会や企業の発展も技術開発も、人と人のつながりが基本であるとの意味をこめた、「Heart to Heart」の経営理念に基づいて経営活動を行い、広く社会から期待される企業となるべくコーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つと位置づけております。経営の透明性及び効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え、企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識し下記の取り組みを進めております。

- 業務執行役員制度の導入、監査役会のモニタリング・監督機能の向上など、経営の意思決定及び業務執行・監督機能の向上
- コンプライアンス委員会の設置によるコンプライアンス活動の強化
- グループの財務情報等、経営関連情報を公正かつ適時・適切に開示し、企業の透明性を確保



業界健全化に対する取り組み

昨今、偽装請負や派遣社員の社会保険未加入問題など、派遣業界においてさまざまな問題がある中、当社においてはコンプライアンスを経営上の重要なテーマとして位置づけ、労働者派遣法等関係法令の遵守、適正な契約形態を推進し、また派遣技術者を含め全社員が社会保険に加入しております。

「日本エンジニアリングアウトソーシング協会 (NEOA)」 設立に参加

当協会は「顧客」・「アウトソーシング企業」・「アウトソーシング企業で働く社員」三者が、労働者の権利保護、人材育成の取り組みに関して、コンプライアンスやガバナンスを重要視して活動することにより、産業界と社会の発展に寄与しステークホルダーに対して安心と信頼感を提供することを目的としており、当社は設立発起人の一社として参加いたしました。

公正なアウトソーシング企業間競争の実現、業界の健全化

- ◎コンプライアンス、ガバナンスの重視
- ◎人材ビジネスの基本原則である労働者の権利保護
- ◎人材育成への取り組み



顧客企業と、労働者にとっての「安心」と「信頼感」を

企業市民としての社会貢献活動

当社は、起業家をめざす大学生等を対象として、起業家及び経営に関する指導、ならびに小・中・高生等を対象としたアントレプレナー教育等により「起業家精神旺盛で有益な人材を育成し、社会に輩出する」ことを目的とした「財団法人起業家支援財団」や、山や海と触れ合いながら、たくましい子供たちを育てたいという思いにより、「自然と人のふれあい通じて得られる情操教育の向上に寄与する」という理念に基づいて、活動する団体「特定非営利活動法人(NPO) ふれあい自然塾」に賛同し、企業市民としての社会貢献活動を支援をしております。それぞれの理事長には、当社創業者 最高顧問松井利夫が就任し、支援・育成活動に取り組んでおります。

また、当社は熱気球チーム「上士幌町青空工房」を支援するなど、今後も人と人・心と心をつなぐことに重点をおいた環境・教育・コミュニティ活動を積極的にサポートしてまいります。



▲講演する財団法人起業家支援財団
松井理事長



▲ふれあい自然塾:炭焼き体験と軽ハイキング(軽井沢) 2007年6月実施
松井理事長(写真中央)を囲んで

環境活動

当社では「地球環境の保全が全人類の最も重要な課題のひとつである」と認識し、環境教育の推進、環境負荷の低減など環境に配慮した技術サービスの提供、省エネ・省資源・少廃棄物に、積極的に取り組んでいます。また、京都議定書で約束された温室効果ガス排出6%減を目指す環境省のプロジェクト「チーム・マイナス6%」にも参加しています。具体的には、ISO14001に準拠した目標数値を5つの項目ごとに掲げ、一人ひとりがライフスタイルとワークスタイルを見直し、できることから実践しています。

これからもグループ会社を含む全役職員及びその家族ととも環境問題を真摯に受け止め、率先して環境活動を行いながら、地球環境の保全と資源の保護に取り組んでまいります。



▲熱気球チーム:上士幌町青空工房「第15回佐久バルーンフェスティバル」参加

当中間連結会計期間の事業の概況

当社グループの主要な事業である技術者派遣につきましては、人材の確保、技術スキルの向上、技術者と顧客の最適な組み合わせによる高付加価値サービスの提供に努めてまいりました。人材の確保では、全国各地で説明会を実施し、新規学卒者及び中途入社者の採用を推進するとともに、新入社員の即戦力化のための教育制度の充実を図りました。併せて、日本国内だけでなく、アジアにおける高度技術者集団の確立を目指して中国の大学との提携、教育センターを有する中国現地法人の設立など、中国人技術者の受け入れの拡大を図りました。

技術者のスキル向上では技術者育成支援システムの情報をもとに技術力・人間力の向上を目的とした教育を実施いたしました。

技術者と顧客の最適な組み合わせでは、技術者育成支援システムの利用により、技術者と顧客双方にとって最大限の付加価値を得られるようなローテーションを行いました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、主要事業である技術者派遣が堅調に推移し、顧客への高付加価値サービスの提供による単価改善によって、111億22百万円（前年同期比6.5%増）となりました。利益面では、単価改善に加え海外・国内子会社の業績改善が寄与し、営業利益は8億11百万円（同68.3%増）となり、経常利益は8億19百万円（同74.3%増）となりました。また、連結会計上の税効果により法人税等の負担率が減少したことにより、中間純利益は、5億50百万円（同644.1%増）となりました。

通期の業績見通し及び配当予想 (2007年8月9日発表)

当期におけるわが国経済は、原油価格の動向などに懸念材料はあるものの、景気は緩やかながら回復基調が続くものと思われれます。当社グループの主要顧客である製造業においては、引き続き製品・生産技術の開発は堅調に推移することが予想され、当社グループに対する設計・開発技術者派遣を中心とする技術提供への要請は強く、経営資源の再配分、事業の選択と集中により、通期につきましては、前期比増収増益を見込んでおります。

また、配当につきましては、従来期末配当のみとしておりましたが、当期より中間配当を実施することとし、中間配当金は1株当たり15円とさせていただきます、期末配当金につきましては41円、年間では56円を予定しております。

連結業績見通し

■売上高	23,000百万円（前期比6.5%増）
■営業利益	2,000百万円（前期比26.0%増）
■経常利益	2,020百万円（前期比35.8%増）
■当期純利益	1,250百万円（前期比206.4%増）

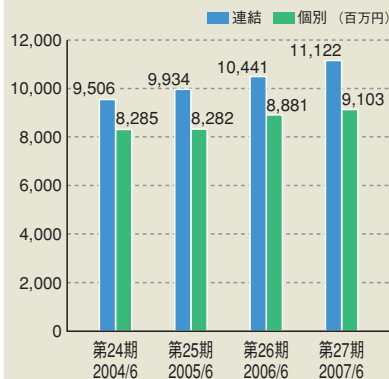
個別業績見通し

■売上高	19,030百万円（前期比4.5%増）
■営業利益	1,810百万円（前期比20.3%増）
■経常利益	1,880百万円（前期比19.7%増）
■当期純利益	1,080百万円（前期比149.4%増）

■売上高

連結 111億22百万円 前年同期比 6.5%増

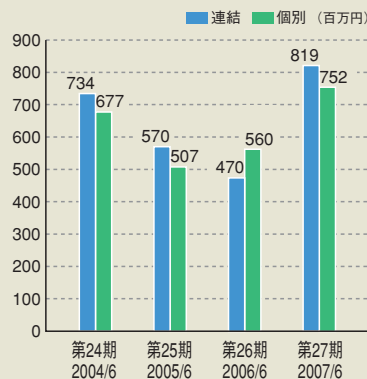
個別 91億3百万円 前年同期比 2.5%増



■経常利益

連結 8億19百万円 前年同期比 74.3%増

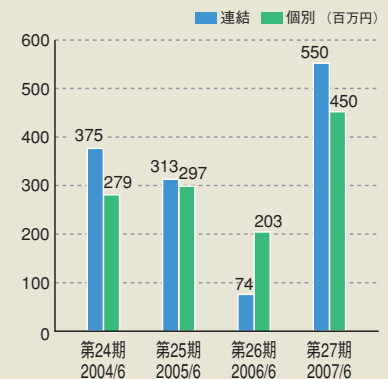
個別 7億52百万円 前年同期比 34.4%増



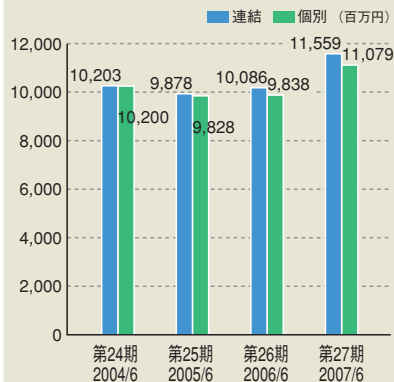
■中間純利益

連結 5億50百万円 前年同期比 644.1%増

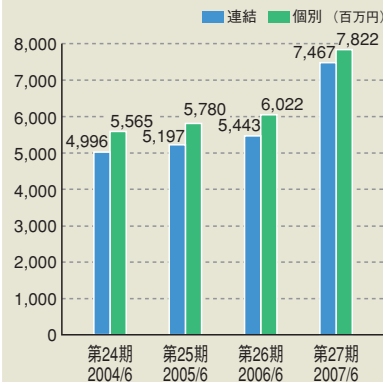
個別 4億50百万円 前年同期比 121.1%増



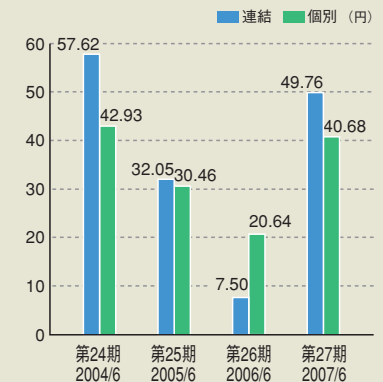
■総資産



■純資産



■1株当たり中間純利益



財務諸表(連結・個別)

■ 中間連結貸借対照表(要旨)

(百万円)

科 目	前中間期 (2006年6月30日現在)	当中間期 (2007年6月30日現在)	前 期 (2006年12月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	4,853	6,456	6,774
現金及び預金	725	2,155	2,614
たな卸資産	195	50	214
その他	3,932	4,250	3,945
固定資産	5,232	5,102	5,064
有形固定資産	3,640	3,494	3,543
無形固定資産	191	239	177
投資その他の資産	1,400	1,369	1,342
資産合計	10,086	11,559	11,838
(負債の部)			
流動負債	4,234	3,705	4,108
固定負債	409	386	397
負債合計	4,643	4,092	4,506
(純資産の部)			
株主資本	5,336	7,337	7,227
評価・換算差額等	90	108	86
少数株主持分	16	21	18
純資産合計	5,443	7,467	7,332
負債純資産合計	10,086	11,559	11,838

■ 中間連結株主資本等変動計算書(要旨)

当中間連結会計期間(2007年1月1日から2007年6月30日まで)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本合計			
2006年12月31日 残高	2,336	2,774	2,181	△64	7,227	86	18	7,332
中間連結会計期間中の変動額								
新株予約権の権利行使による新株の発行	1	1			2			2
剰余金の配当			△442		△442			△442
中間純利益			550		550			550
自己株式の取得				△0	△0			△0
自己株式の処分		0		0	0			0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						21	2	24
中間連結会計期間中の変動額合計	1	1	108	△0	110	21	2	134
2007年6月30日 残高	2,337	2,775	2,289	△65	7,337	108	21	7,467

■ 中間連結損益計算書(要旨)

(百万円)

科 目	前中間期 (2006年1月1日から 2006年6月30日まで)	当中間期 (2007年1月1日から 2007年6月30日まで)	前 期 (2006年1月1日から 2006年12月31日まで)
売上高	10,441	11,122	21,592
売上総利益	2,384	3,000	5,260
営業利益	482	811	1,586
経常利益	470	819	1,488
税金等調整前中間(当期)純利益	274	803	838
法人税、住民税及び事業税	214	384	538
法人税等調整額	△14	△134	△114
少数株主利益	0	3	3
中間(当期)純利益	74	550	411

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(百万円)

科 目	前中間期 (2006年1月1日から 2006年6月30日まで)	当中間期 (2007年1月1日から 2007年6月30日まで)	前 期 (2006年1月1日から 2006年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△346	552	433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160	△124	△217
財務活動によるキャッシュ・フロー	126	△891	1,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	4	10
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△370	△458	1,518
現金及び現金同等物の期首残高	1,101	2,620	1,101
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	731	2,161	2,620

《連結財務Point

Point 1 売上総利益増、原価率4.2ポイント改善

当社グループの主要な事業であります、技術者派遣は派遣単価の改善や、子会社の原価率改善が進んだ結果、売上総利益は30億円（前年同期比25.8%増）となりました。

Point 2 営業利益率、前年同期比2.7ポイント増

営業利益率の向上並びに業務系ソフト開発子会社における収益の大幅改善により、営業利益は8億11百万円（前年同期比68.3%増）となりました。

Point 3 中間純利益、前年同期比644.1%増

経常利益増（前年同期比74.3%増）に加え、連結会計上の税効果による、法人税等の負担が減少したことにより、中間純利益は5億50百万円（前年同期比644.1%増）となりました。

■ 配当の基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた成果分配を目指すとともに、内部留保につきましては、中長期的な企業価値の向上に資する教育及びシステム等の投資に活用してまいります。株主の皆様への配当につきましては、2006年12月期より、連結ベースで配当性向50%を指標とする利益分配を行うこととし、また、安定的な配当の継続を目指して、業績にかかわらず、現在の発行済株式数を前提として1株当たり年20円の配当を維持いたします。

■ 中間個別貸借対照表(要旨)

(百万円)

科 目	前中間期 (2006年6月30日現在)	当中間期 (2007年6月30日現在)	前 期 (2006年12月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	3,909	5,341	5,724
現金及び預金	319	1,494	2,237
売掛金	2,822	2,670	2,783
その他	767	1,176	703
固定資産	5,928	5,738	5,724
有形固定資産	3,345	3,217	3,261
無形固定資産	173	153	160
投資その他の資産	2,410	2,367	2,303
資産合計	9,838	11,079	11,449
(負債の部)			
流動負債	3,452	2,929	3,303
買掛金	29	19	44
短期借入金	1,470	650	650
その他	1,953	2,259	2,609
固定負債	363	328	346
負債合計	3,815	3,257	3,649
(純資産の部)			
株主資本	5,945	7,738	7,728
評価・換算差額等	77	84	71
純資産合計	6,022	7,822	7,799
負債純資産合計	9,838	11,079	11,449

■ 中間個別損益計算書(要旨)

(百万円)

科 目	前中間期 (2006年1月1日から 2006年6月30日まで)	当中間期 (2007年1月1日から 2007年6月30日まで)	前 期 (2006年1月1日から 2006年12月31日まで)
売上高	8,881	9,103	18,208
売上総利益	2,128	2,498	4,530
営業利益	508	702	1,504
経常利益	560	752	1,570
税引前中間(当期)純利益	379	753	725
法人税、住民税及び事業税	186	348	485
法人税等調整額	△11	△45	△193
中間(当期)純利益	203	450	433

■ 会社概要 (2007年6月30日現在)

商 号 株式会社アルプス技研
 英 訳 名 Altech Corporation
 本 社 神奈川県相模原市西橋本5丁目4番12号
 創 業 1968年7月
 設 立 1971年1月
 資 本 金 23億3,778万円
 拠 点 国内30拠点(本社・営業拠点27、工場2)

■ 創業者

創業者 最高顧問 松井 利夫

■ 取締役・監査役及び業務執行役員

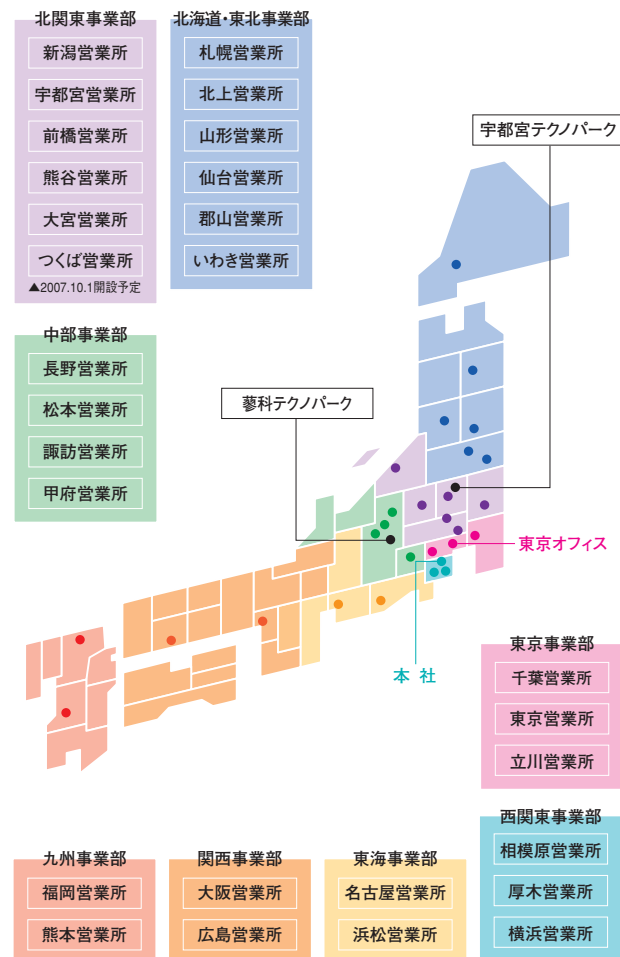
代表取締役会長	小林 孝雄	業務執行役員	中川 一郎
代表取締役社長兼業務執行役員	池松 邦彦	業務執行役員	高橋 徹
取締役兼業務執行役員	野田 浩	業務執行役員	久保 一郎
取締役兼業務執行役員	寺嶋 薫	業務執行役員	藤井 嗣雄
取締役兼業務執行役員	須貝 昌志	業務執行役員	宮坂 近司
取締役兼業務執行役員	山崎 國秀	業務執行役員	石井 忠雄
取 締 役	岡部 博	業務執行役員	小林 節夫
取 締 役	羽田 清	業務執行役員	小田 寛
常 勤 監 査 役	篠原 秀明	業務執行役員	牛嶋 素一
常 勤 監 査 役	宮沢 徹		
監 査 役	松田 壯吾		
監 査 役	舟生 俊博		

(注) 監査役のうち、宮沢徹、松田壯吾及び舟生俊博は会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

■ 事業所一覧 | 国内30拠点

本 社

神奈川県相模原市西橋本5-4-12
 TEL.042-774-3333 (代)



■ グループ会社

国内

(株)アルプスビジネスサービス

〒229-1131 神奈川県相模原市西橋本1-16-18 TEL.042-774-3339

- 技術職・事務職及び介護事業への派遣業務 ●社員教育事業
- 人材紹介業 ●計測機器の校正 ●介護施設の運営・管理

(株)アルネス情報システムズ

〒101-0061 東京都千代田区三崎町2-9-2 TEL.03-5275-9511

- アプリケーション・パッケージのカスタマイズ及び導入支援
- アプリケーション・ソフトウェアの開発・試作

(株)エムテーシー

〒336-0021 埼玉県さいたま市南区別所7-14-37 TEL.048-862-8651

- 半導体製造関連装置の開発・製造・販売

海外

阿爾卑斯科技(北京)有限公司(中国)

(英文名: ALTECH BEIJING CO.,LTD.)

北京市朝陽区勁松三区302号

TEL.86-10-8773-0112

- 機械設計受託 ●技術者教育及び紹介

阿爾卑斯科技(青島)有限公司(中国)

(英文名: ALTECH QINGDAO CO.,LTD.)

青島市市南区嘉祥路103号

TEL.86-532-8265-7777

- 設計技術者の養成
- 研修コンサルタントサービス

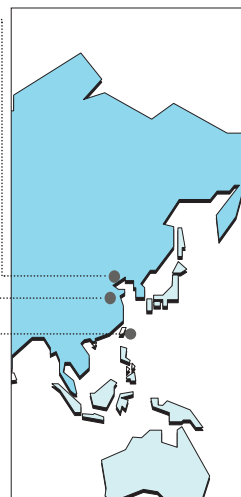
愛達翔研(股)有限公司(台湾)

(英文名: ALTECH SHINE CO.,LTD.)

台北市松江路146-5

TEL.886-2-2531-9933

- 機械装置の納入・据付
- 工業生産設備の設計・製作及び設置工事の請負
- 技術職・事務職の人材派遣・紹介



■ 株式の状況(2007年6月30日現在)

発行可能株式総数 39,000,000株

発行済株式の総数 11,209,889株

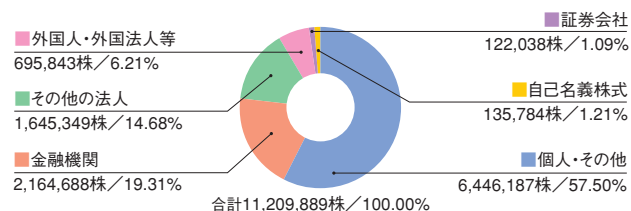
株主数 5,847名

(注)発行済株式の総数は、新株予約権の権利行使等により、5,500株増加しております。

■ 大株主(2007年6月30日現在)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
松井利夫	1,189,513	10.61
有限会社松井経営研究所	1,088,521	9.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	473,500	4.22
財団法人起業家支援財団	340,000	3.03
アルプス技研従業員持株会	282,478	2.51
ノーザン・トラストカンパニー(エイブイエフシー) サブ アカウント プリティッシュ クライアント	239,900	2.14
株式会社横浜銀行	229,958	2.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	220,400	1.96
株式会社東邦銀行	176,968	1.57
株式会社八十二銀行	173,823	1.55

■ 所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	毎年12月31日 必要がある場合にはあらかじめ公告して基準日を定めます。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711(フリーダイヤル)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店
1単元の株式数	100株
公告の方法	電子公告により行います。 http://www.alpsgiken.co.jp/ir/index.shtml やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。
お知らせ	住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取・買増請求に必要な各用紙及び株式の相続手続き依頼書のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-244-479(24時間・自動音声対応)で承っておりますのでご利用ください。

ホームページのご案内



当社は、インターネット上にウェブサイトを開設し、会社案内、営業案内、採用情報、株主・投資家情報など、最新の企業情報を掲載しております。

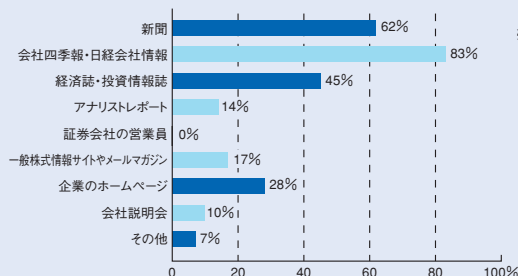
株式会社アルプス技研

〒229-1131 神奈川県相模原市西橋本5丁目4番12号
TEL.042-774-3333(代表)
<http://www.alpsgiken.co.jp/>
問合せ先 経営企画部 IR・広報室
E-mail:ir-kouhou@alpsgiken.co.jp

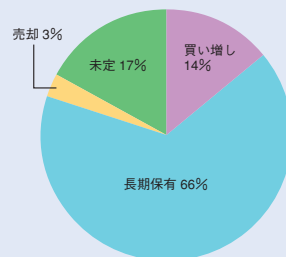
アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。

前年次報告書でご協力をお願いいたしました、アンケートにつきまして、一部ではありますが集計結果をご報告いたします。ご回答いただきました株主の皆様、ご協力誠にありがとうございました。当社では貴重なご意見として、今後の活動へ反映させるべく努めてまいります。

あなたが投資先を検討する際、よく利用する情報源をお知らせください。(3つまで)



あなたは当社の株式に対してどのような方針をお持ちですか。



株主の皆様のご意見をお聞かせください

当社では、株主の皆様のご意見をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、下記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 4641

いいかぶ 検索
Yahoo!, MSN, exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入力して検索してください。

空メールによりURL自動返信
kabu@wjw.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本中間報告書がお手元に到着してから約2ヶ月間(2007年11月30日まで)です。

※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」
TEL: 03-5777-3900 MAIL: info@e-kabunushi.com



古紙リサイクル率100%再生紙を使用し、大豆油を利用したソイインキを使用しています。